

事務事業評価表

○基礎情報

課名		福祉政策課	作成責任者
施策目標	16	自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる	大川 寿之

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	9 人	0 人	2 人	0 人	13.63 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
3,570 時間	33.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
コーディネーター配置事業実施地区数	3地区	13地区	5地区	6地区	6地区
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	支え合える環境づくり
2	地域福祉活動の充実
3	地域福祉活動のネットワーク化
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績が

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

なかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	地域福祉推進事業	1	0.87	一般	7,582,000 ----- 6,850,099	3,810,000 ----- 3,714,120	市民に対して、身近な地域での相談支援体制の充実等を図り、地域福祉の推進に寄与した。	地域福祉計画推進委員会の開催	8回	4回	A	変動なし		
2	社会福祉協議会助成事業	1	0.16	一般	116,124,000 ----- 113,508,926	102,567,000 ----- 96,478,032	市社会福祉協議会に対し、運営や事業に要する経費の助成を通じてその運営等を支援し、地域福祉の推進及び同協議会の自主的な運営に寄与した。	補助金依存率	40.0%	42.3%	S	変動なし		
3	地域福祉活動支援事業	2	0.64	一般	32,830,000 ----- 30,428,998	33,375,000 ----- 32,181,610	地区ボランティアセンターに対して、センターの整備や、担い手イベント等を実施した。また、運営上の課題を共有し、解決策を講ずるなど実施体制の強化を図り、地域福祉活動の推進に寄与した。	新規のボランティアの数	74人	72人(地区ボランティアセンター活動件数: 3,459件(13か所合計))	S	変動なし		

4	コーディネーター配置事業	3	0.80	一般	5,762,000 5,077,092	12,881,000 11,799,653	市社会福祉協議会・福祉相談室とともに、地区ボランティアセンターに働きかけ、地区の相談支援体制の構築を支援し、地域の課題解決力の向上に寄与した。	実施地区	13地区	6地区	A	変動なし		
5	地域福祉総合相談室設置運営事業	3	1.76	一般	79,569,000 78,638,072	81,408,000 81,370,936	地域住民に対し身近な地域での分野にとらわれない相談支援窓口を整備し、総合相談を実施することにより、地域福祉の増進に寄与した。	連携を広げていくための意見交換の実施団体数	30団体	34団体	S	変動なし		●
6	成年後見制度利用促進事業	1	0.53	一般	5,748,000 5,587,115	5,433,000 5,282,400	地域住民や関係機関に対し、成年後見制度の普及啓発を行うとともに、成年後見支援センターでは、制度利用をはじめとする相談支援を行い、権利擁護の推進に寄与した。	成年後見支援センター開所日1日当たりの相談件数	2.97件	2.21件	A	変動なし		
7	市民後見人養成事業	1	0.40	一般	2,302,000 1,900,400	1,951,000 1,508,805	市民後見人や候補者に対する支援を行い、権利擁護の担い手の養成事業の推進に寄与した。	市民後見人候補者(法人後見サポーター)の養成人数(累計)	10人	7人	A	変動なし		
8	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地区ボランティアセンター等の移転・併設)	2	0.07	一般 繰越	13,305,183 10,518,711	17,877,606 16,282,570	地区ボランティアセンター及び地区社会福祉協議会に対し、密な打ち合わせを行い、(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へのボランティアセンター移転を完了した。	施設整備	関係機関協議 建設工事 既存施設からの移転 供用開始	関係機関協議 建設工事 既存施設からの移転 供用開始	S	変動なし		
9	被爆者援護手当支給事業	1	0.20	一般	1,152,000 1,140,000	1,152,000 1,104,000	被爆者健康手帳所持者に対し、援護手当を支給することで、その者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上に寄与した。	被爆者援護手当支給者数	106人	92人	S	変動なし		
10	被爆者の会への援護事業	1	0.00	一般	40,000 0	0 0	茅ヶ崎・寒川被爆者の会は、平成30年度をもって解散。令和元年度に事後処理も終了した。	補助金交付回数	1回	実績なし	実績なし	-		
11	戦没者遺族会への支援	1	0.17	一般	238,000 237,600	238,000 12,902	茅ヶ崎市戦没者遺族会に対し、助成金の支給を通じ、その活動の支援を行うことで、恒久平和の確立を図るとともに、戦争体験の風化の防止に寄与した。	補助金交付回数	1回	1回	S	変動なし		
12	更生保護の推進事業	1	0.35	一般	308,000 307,800	308,000 307,800	茅ヶ崎・寒川地区保護司会に対し、助成金の支給を通じ、その活動の支援を行うことで、青少年の非行防止や更生保護の推進に寄与した。	「社会を明るくする運動」の街頭啓発活動実施回数	1回	1回	S	変動なし		

13	小災害被災者救援事業	1	0.22	一般	1,500,000 ----- 160,000	1,000,000 ----- 180,000	火災等で被害を受けた者に対して、弔慰金又は見舞金を支給することで、被災者の応急援護に寄与した。	見舞金の支給	随時	随時(全焼3件、重症1件)	S	変動なし		
14	戦没者追悼関連事業	1	1.03	一般	470,000 ----- 0	441,000 ----- 0	戦没者追悼式を開催することで、戦没者に対し追悼の意をさげるとともに、恒久平和を祈念するための事業。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2年度は中止とした。	戦没者追悼式の事前申し込みに対する当日参加率(当日参加者/事前申込者)	77.0%	—	Z	-		
15	社会福祉基金補助事業	1	0.08	一般	720,000 ----- 720,000	189,000 ----- 189,000	市民から寄せられた寄附金を市社会福祉協議会が設置する基金の積立原資として助成し、基金積立額の増加を図るとともに、その運用収益金をもって各種事業が行われたことで、社会福祉の増進が図られた。	寄附の受付	随時	随時(実績:13件(189千円))	S	変動なし		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	262,630,606 ----- 250,411,828								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>福祉政策課の令和2年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は15事業である。政策的事業の評価結果は、「S」9事業、「A」4事業、「Z」1事業、「実績なし」1事業となっており、概ね順調に事業を実施できたと考えている。</p> <p>施策目標である自立した生活を支え合える地域の仕組みづくりを実現するため、地域の住民同士の支え合いや居場所づくりの推進、専門職による地域福祉総合相談室や成年後見支援センターの運営の強化等を進めた。</p> <p>地域福祉活動支援事業では、新規ボランティアの人数が目標値とほぼ同数の72人となっており、ボランティア活動に興味のある人と地域福祉活動団体のマッチングを今後も工夫していく必要があると考えられる。コーディネーター配置事業実施地区数については、目標値13地区に対して実績値は6地区となっているが、令和3年度からの全13地区での実施に向けて各地区や市社会福祉協議会と調整を行った。令和4年度においては、重層的支援体制整備事業を開始し、市と市社会福祉協議会による地区支援を強化し、地区ごとの生活課題の発見や対応の検討の支援を進める予定である。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間3,570時間、1人当たりの月平均33.1時間であり、前年度と比較して総時間は9時間増加したものの、1人当たりの月平均は4時間減少することができた。特別定額給付金の支給に係る業務が増加したにも関わらず、職員の総時間外数が微増、1人当たりの月平均が減少した背景としては、常勤職員が1名増加したことも大きいが、職員一人一人が常に事務効率の改善に向けた意識を持って業務に取り組み、会議の実施回数や実施方法の見直し、業務の作業工程等の改善に努めた成果であるとする。</p> <p>令和3年度は、民生委員一斉改選や、包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組みを進めていく中で、各団体や関係機関との連携や事務事業の見直しを進めることで、持続可能な地域福祉サービスが展開されるように、地域の実情に即した事業の実施に向けて取り組みを進めていく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
5	地域福祉総合相談室設置運営事業	包括的支援体制の再構築に向けて、令和4年度より本事業を廃止し、地域福祉総合相談室の初期相談機能は地域包括支援センターに統合するとともに、福祉政策課内に総合相談に関する担当を設置することを検討している。